



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 福井コンピュータホールディングス株式会社
 コード番号 9790 URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 落野 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 林 治克 TEL 0776-53-9200
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,570	4.6	1,251	44.1	1,287	40.9	798	46.9
24年3月期	7,236	9.7	868	36.5	913	37.6	543	88.5

(注) 包括利益 25年3月期 999百万円 (75.3%) 24年3月期 570百万円 (102.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	69.49	—	12.2	13.6	16.5
24年3月期	47.31	—	9.2	10.9	12.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 0百万円 24年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,166	6,945	68.1	602.82
24年3月期	8,798	6,175	70.0	535.93

(参考) 自己資本 25年3月期 6,925百万円 24年3月期 6,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,137	△363	△229	3,028
24年3月期	1,184	△60	△115	2,482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	229	42.3	3.9
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	229	28.8	3.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		28.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,774	8.7	617	25.1	627	23.2	389	23.2	33.86
通期	7,600	0.4	1,300	3.9	1,320	2.6	818	2.6	71.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 2社 （社名）福井コンピュータアーキテクト株式会社、福井コンピュータ株式会社
 除外 1社 （社名）
 詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	11,500,000株	24年3月期	11,500,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	11,982株	24年3月期	11,870株
③ 期中平均株式数	25年3月期	11,488,104株	24年3月期	11,488,167株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,503	△65.0	408	△54.2	441	△52.8	265	△53.8
24年3月期	7,144	10.2	891	43.7	937	44.3	574	102.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	23.09	—
24年3月期	50.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,297	6,417	87.9	558.62
24年3月期	8,778	6,182	70.4	538.14

(参考) 自己資本 25年3月期 6,417百万円 24年3月期 6,182百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）における当連結会計年度の業績につきましては、売上高7,570百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益1,251百万円（前年同期比44.1%増）、経常利益1,287百万円（前年同期比40.9%増）、当期純利益798百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更していますが、前連結会計年度について変更後の区分方法による作成が困難なため、比較を行っておりません。

①建築CAD事業

建築CADソフトウェアの主力商品であります「ARCHITREND Z」にてプレゼンテーション、クラウド対応、iPadアプリなどの機能を強化したことに加え、設備投資の増加、低金利、パソコン、OSの入換え、年度末需要などの要因から、特に第3、第4四半期において売上高は好調に推移しました。この結果、建築CAD事業の売上高は4,165百万円、営業利益は697百万円となりました。

②測量土木CAD事業

測量CADソフトウェアとしましては、主力商品であります「BLUETREND XA 2013」にて大幅なCAD機能の強化が幅広く受け入れられたこと、加えてパソコン買換えに際してソフトウェアをアップグレードする需要が高まったことなどから、売上高は年間を通して堅調に推移しました。また、土木CADソフトウェアとしましては、主力商品であります「EX-TREND武蔵2013」にて、ICT（情報通信技術）を活用した建設生産プロセス全体の生産性向上、品質確保を目的とする情報化施工の普及に合わせ、三次元設計データ作成支援機能を強化し、土木施工現場での提案とサポートを強化しました。この結果、測量土木CAD事業の売上高は3,194百万円、営業利益は372百万円となりました。

③ITソリューション事業

報道機関向け出口調査システム「ワンクリックカウンタ」、インターネット宿泊予約システム等により、売上高は211百万円、営業利益は78百万円となりました。

（次期の見通し）

当社グループにおける次期の見通しにつきましては、建築CADソフトウェアでは、住宅に関する省エネ基準の改正が予定されている中で、主力商品であります「ARCHITREND Z」にていち早く認定低炭素住宅をはじめとした改正への対応を行います。加えて、消費税率の差額計算機能やiPadアプリの使い勝手向上を図り、お客様の業務効率化につながるよう努めてまいります。次に、測量CADソフトウェアでは、主力商品であります「BLUETREND XA」の機能強化により、お客様の屋内業務における成果物作成の業務効率化を図るだけでなく、屋外業務用システム「XYCLONE」との連携強化により、お客様の業務を屋内から屋外までトータルに効率化を図れるように努めてまいります。また、土木CADソフトウェアでは、平成25年度から情報化施工の一部が一般化される中で、主力商品であります「EX-TREND 武蔵」にて情報化施工関連の機能強化を図り、お客様の情報化施工対応の支援を図ってまいります。

さらに、7月よりサポートサービス事業を分離、独立事業会社化した「福井コンピュータスマート株式会社」を新たに設立し、よりお客様から望まれるサービス商品の開発とサポート体制の強化を目指してまいります。

以上により、次期の見通しとしましては、売上高7,600百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,320百万円、当期純利益818百万円を計画いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は10,166百万円となり、現金及び預金の増加655百万円、受取手形及び売掛金の増加254百万円及び投資有価証券の増加241百万円等により前連結会計年度末に比べ1,368百万円の増加となっております。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）期末残高は、前連結会計年度末より545百万円増加し3,028百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,137百万円（前連結会計年度は1,184百万円の獲得）となっております。主な要因としては、税金等調整前当期純利益1,286百万円、減価償却費194百万円及び売上債権の増加額254百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、363百万円（前連結会計年度は60百万円の使用）となっております。主な要因としては、定期預金の預入による支出1,070百万円、定期預金の払戻による収入960百万円、無形固定資産の取得による支出102百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、229百万円（前連結会計年度は115百万円の使用）となっております。主な要因としては、配当金の支払い229百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、「株主の皆様への利益還元姿勢を重視し、安定的かつ継続的な配当を実施する」ことを当社の基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の配当は1株当たり20円、次期の配当は1株当たり20円を予定しております。

2. 企業集団の状況

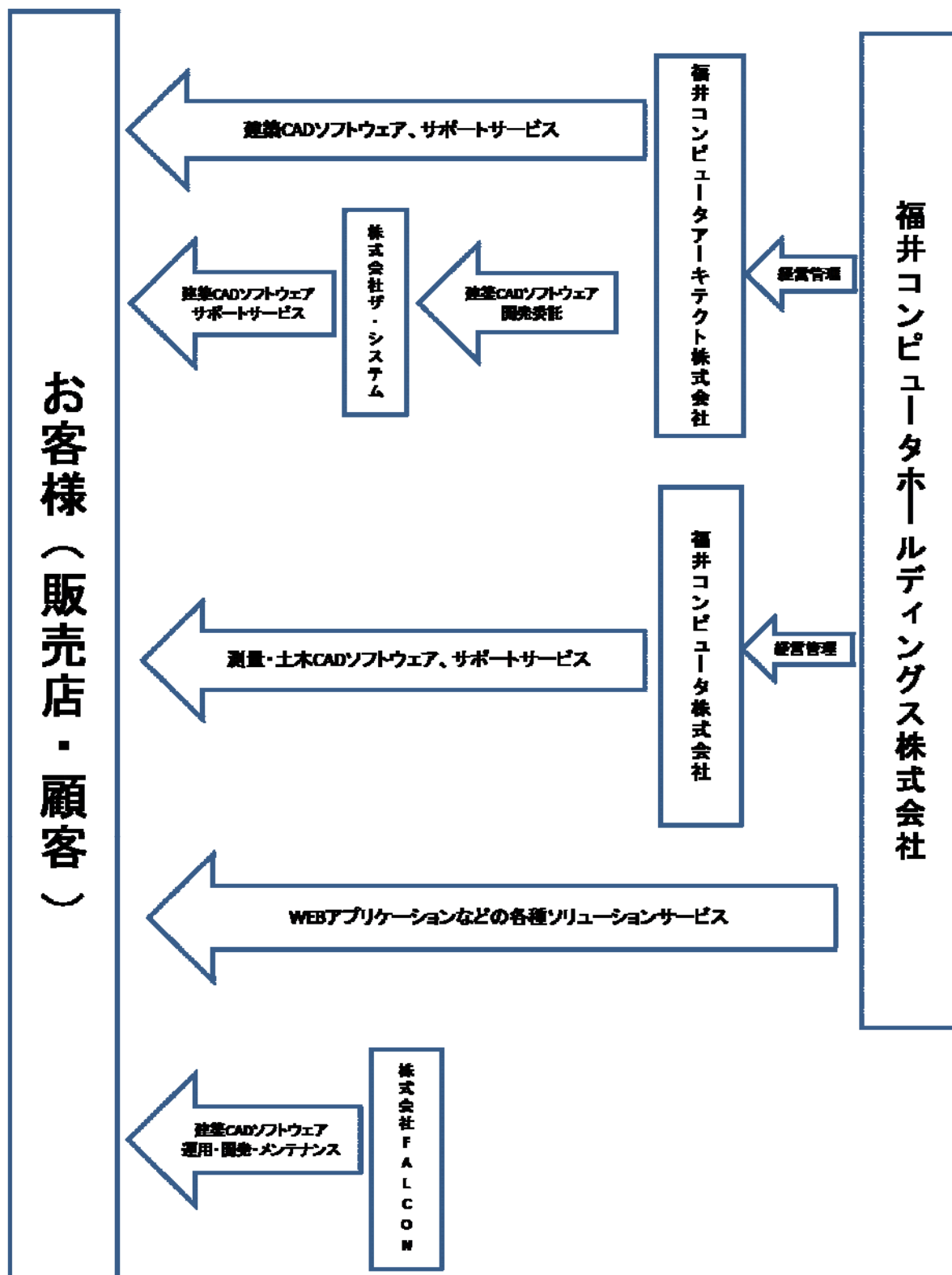
当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、当社（福井コンピュータホールディングス株式会社）、子会社3社及び関連会社1社で構成されており、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。

子会社の福井コンピュータアーキテクト株式会社及び株式会社ザ・システムは、主に建築CADソフトウェアの開発及び販売を行っております。

子会社の福井コンピュータ株式会社は、主に測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を行っております。

関連会社の株式会社FALCONは、主に建築CADソフトウェアの運用・開発・メンテナンスを行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社創業以来の経営の中から生み出された「経営理念」に基づくものとなっております。

経営理念では、会社の目的として、「人類の叡智により築き上げられた科学的成果を全社員の探求心と努力により発展、継承するとともに、次代の夢をコンピュータのソフトウェアという商品として実現させ、社会の進歩と発展に寄与する。」を掲げ、次の三つの考え方を具体的に示しております。

1. 社員が会社の経営に携わるべきであるとした「全員経営」。
2. お客様の立場に立ち、お客様に最も近い立場にいる営業が商品作りを行うべきであるとした「商品開発の考え方」。
3. 販売店の立場に立つとともにお客様の立場にも立った「商品販売の考え方」。

これらは、人間性、社会性、科学性の考え方に立脚しており、根底に流れる理念は、常に「相手の立場にたって考える」ことであり、ユーザー・販売店・従業員・株主そして社会という当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことが、当社の活動全般にわたっての指針となっております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化及び株主の利益を重視する視点からROE（株主資本利益率）の向上を目標の一つとして取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることでもあります。従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

建築・測量・土木のコンストラクション分野に携わる企業は、厳しい経営環境の下、生き残りをかけた経営が求められております。当社グループは、こうした企業のIT化を、積極的かつ総合的に支援していくことが社会的使命であると認識しております。その中核となるのは、ユーザーニーズに沿った各種CADソフトウェアの開発と販売であり、購入後も、お客様が支障なく当社グループのソフトウェアをお使いいただけるよう、サポート体制の充実に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,122	3,778
受取手形及び売掛金	1,344	1,598
商品及び製品	26	17
仕掛品	12	1
原材料及び貯蔵品	25	15
繰延税金資産	218	300
その他	80	190
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	4,824	5,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,334	4,317
減価償却累計額	△2,625	△2,701
建物及び構築物（純額）	1,708	1,616
土地	1,123	1,122
その他	427	420
減価償却累計額	△370	△353
その他（純額）	56	66
有形固定資産合計	2,888	2,806
無形固定資産		
のれん	32	21
その他	96	127
無形固定資産合計	128	148
投資その他の資産		
投資有価証券	609	850
繰延税金資産	30	23
その他	328	455
貸倒引当金	△11	△13
投資その他の資産合計	956	1,316
固定資産合計	3,973	4,271
資産合計	8,798	10,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68	36
未払法人税等	317	567
前受金	1,232	1,270
賞与引当金	206	260
役員賞与引当金	40	40
その他	735	976
流動負債合計	2,600	3,151
固定負債		
長期未払金	3	3
その他	18	65
固定負債合計	22	69
負債合計	2,622	3,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	2,448	3,017
自己株式	△5	△5
株主資本合計	6,171	6,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	185
その他の包括利益累計額合計	△14	185
少数株主持分	18	20
純資産合計	6,175	6,945
負債純資産合計	8,798	10,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	7,236	7,570
売上原価	1,447	1,624
売上総利益	5,789	5,946
販売費及び一般管理費	4,920	4,694
営業利益	868	1,251
営業外収益		
受取配当金	11	13
受取手数料	10	15
受取保険金	2	4
投資事業組合運用益	7	—
償却債権取立益	10	—
その他	3	2
営業外収益合計	45	35
営業外費用		
為替差損	0	—
その他	0	—
営業外費用合計	0	—
経常利益	913	1,287
特別損失		
固定資産売却損	—	0
減損損失	23	—
特別損失合計	23	0
税金等調整前当期純利益	890	1,286
法人税、住民税及び事業税	409	566
法人税等調整額	△55	△79
法人税等合計	353	486
少数株主損益調整前当期純利益	536	799
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6	1
当期純利益	543	798

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	536	799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	199
その他の包括利益合計	33	199
包括利益	570	999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	577	998
少数株主に係る包括利益	△6	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,631	1,631
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,631	1,631
資本剰余金		
当期首残高	2,095	2,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,095	2,095
利益剰余金		
当期首残高	2,020	2,448
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△229
当期純利益	543	798
当期変動額合計	428	568
当期末残高	2,448	3,017
自己株式		
当期首残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
当期首残高	5,742	6,171
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△229
当期純利益	543	798
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	428	568
当期末残高	6,171	6,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△48	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	199
当期変動額合計	33	199
当期末残高	△14	185
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△48	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	199
当期変動額合計	33	199
当期末残高	△14	185
少数株主持分		
当期首残高	25	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	1
当期変動額合計	△6	1
当期末残高	18	20
純資産合計		
当期首残高	5,720	6,175
当期変動額		
剰余金の配当	△114	△229
当期純利益	543	798
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	201
当期変動額合計	455	769
当期末残高	6,175	6,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	890	1,286
減価償却費	219	194
減損損失	23	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	54
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	—
受取利息及び受取配当金	△13	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	67	△254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7	30
仕入債務の増減額 (△は減少)	25	△31
未払金の増減額 (△は減少)	79	46
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18	113
前受金の増減額 (△は減少)	28	37
その他	50	△34
小計	1,448	1,429
利息及び配当金の受取額	13	14
法人税等の支払額	△277	△306
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184	1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△969	△1,070
定期預金の払戻による収入	980	960
有形固定資産の取得による支出	△38	△40
無形固定資産の取得による支出	△44	△102
投資有価証券の取得による支出	△7	—
投資有価証券の売却による収入	47	11
事業譲受による支出	△24	—
その他	△3	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△115	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115	△229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,009	545
現金及び現金同等物の期首残高	1,473	2,482
現金及び現金同等物の期末残高	2,482	3,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名 福井コンピュータアーキテクト株式会社

福井コンピュータ株式会社

株式会社ザ・システム

上記のうち、福井コンピュータアーキテクト株式会社及び福井コンピュータ株式会社については、当連結会計年度において当社が平成24年7月2日をもって持株会社体制へ移行したため、当社の建築CAD事業を会社分割により承継した福井コンピュータアーキテクト株式会社及び当社の測量土木CAD事業を会社分割により承継した福井コンピュータ株式会社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 株式会社FALCON

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ザ・システムの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品：

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

販売見込み本数に基づく減価償却（見込有効年数最長3年）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法（主な耐用年数8年）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5百万円は、「受取保険金」2百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	8百万円	9百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	11百万円	16百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	1,539百万円	1,551百万円
賞与引当金繰入額	144	180
役員賞与引当金繰入額	40	40
研究開発費	706	699

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	706百万円	699百万円

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	－百万円	0百万円
建物	－	0
計	－	0

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	58百万円	252百万円
組替調整額	－	－
税効果調整前	58	252
税効果額	△24	△52
その他有価証券評価差額金	33	199
その他の包括利益合計	33	199

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,500,000	—	—	11,500,000
合計	11,500,000	—	—	11,500,000
自己株式				
普通株式(注)	11,831	39	—	11,870
合計	11,831	39	—	11,870

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	114	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	229	利益剰余金	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,500,000	—	—	11,500,000
合計	11,500,000	—	—	11,500,000
自己株式				
普通株式(注)	11,870	112	—	11,982
合計	11,870	112	—	11,982

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加112株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	229	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	229	利益剰余金	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,122百万円	3,778百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△640	△750
現金及び現金同等物	2,482	3,028

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「建築CAD事業」、「測量土木CAD事業」及び「ITソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建築CAD事業」は、建築CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務を行っております。「測量土木CAD事業」は、測量CADソフトウェア及び土木CADソフトウェア等の開発・販売及びこれらの保守業務を行っております。「ITソリューション事業」は、CADソフトウェア以外のシステム開発、WEBアプリケーション、ホスティングサービスなどの各種ソリューションサービスを行っております。

なお、「4 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設業系 CAD事業	ITソリュ ーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,098	138	7,236	—	7,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,098	138	7,236	—	7,236
セグメント利益	1,341	5	1,347	△478	868

(注) 1. セグメント利益の調整額△478百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	ITソリュ ーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,165	3,194	211	7,570	—	7,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,165	3,194	211	7,570	—	7,570
セグメント利益	697	372	78	1,149	102	1,251

(注) 1. セグメント利益の調整額102百万円は、グループ会社からの経営管理料及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報におけるセグメント区分は「建設業系CAD事業」「ITソリューション事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「建設業系CAD事業」は「建築CAD事業」と「測量土木CAD事業」に区分して表示する方法に変更しております。当該変更は、平成24年7月2日に会社分割による持株会社体制へ移行し、分割会社として建築CADソフトウェアの開発及び販売を主たる事業とする福井コンピュータアーキテクト株式会社と測量土木CADソフトウェアの開発及び販売を主たる事業とする福井コンピュータ株式会社を新たに設立しましたが、この持株会社体制への移行を考慮して、取締役会に報告する区分の見直しを行ったことから、上記のとおり変更することといたしました。

また、上記変更に伴って、セグメント別の損益をより明確に表示するために、従来、各報告セグメントに配賦していなかった全社費用を、それぞれの費用の性質に応じた合理的な配賦基準に基づき、各報告セグメントへ配賦しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度におけるセグメント区分に基づいて作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であります。そのため、当連結会計年度について、前連結会計年度の区分方法により算定した情報を開示しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（変更前の報告セグメント区分による）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設業系 CAD事業	ITソリュ ーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,359	211	7,570	—	7,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,359	211	7,570	—	7,570
セグメント利益	1,848	78	1,927	△675	1,251

(注) 1. セグメント利益の調整額△675百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	535.93円	602.82円
1株当たり当期純利益金額	47.31円	69.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	543	798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	543	798
期中平均株式数(株)	11,488,167	11,488,104

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注記事項の記載の省略について)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。